

【セゾン共創日本ファンド】

2025年7月号

セゾン投信 月次運用レポート

長期投資家の皆さまへ

6月の日本株式市場は、1.8%の上昇となり、6月のセゾン共創日本ファンドの基準価額は、前月比3.1%の上昇となりました。

当ファンドの基準価額には、電機・精密、小売、機械、医薬品、建設・資材などが上昇しプラス寄与しましたが、運輸・物流が下落しマイナス寄与しました。

当ファンドは企業価値分析に基づいた上で、相場の変動に応じて適宜保有比率の調整を行い、新規銘柄の組み入れも行いました。

6月は、下旬までは米国景気への楽観と懸念、米中貿易交渉進展への期待、中東での軍事的緊張の高まりなどのはざまに揺れ動きボックス圏での推移となりましたが、月末にかけては日本銀行の金融引き締め観測が後退するなかで米中貿易交渉への楽観的な見方が広がり、5月に引き続き上昇しました。6月も地政学的リスクが高まるなど予断を許さない市場環境ですが、当ファンドでは長期的な視座のもと、将来の企業価値の増大に着目して運用を行っております。短期の市場の変動に惑わされることなく、引き続き丁寧にボトムアップリサーチを行い、外部環境ではなく企業固有の成長要因に着目して、より長期的に利益が成長する可能性を秘めた企業に厳選して投資を行って参ります。

ポートフォリオマネージャー 岩下理人



月次運用レポートの開示について

月次運用レポートでの、資産別比率、業種別比率、組入上位10銘柄等のポートフォリオ状況に関する項目の開示については、情報を迅速に開示することにより、受益者の権利が侵害される可能性を考慮し、開示を1ヶ月遅れとさせていただきます。ご了承の程、何卒よろしくお願いいたします。

◆当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。◆本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

お申込みにあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

委託会社 [ファンドの運用の指図を行います。]

セゾン投信株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第349号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会

<https://www.saison-am.co.jp/>

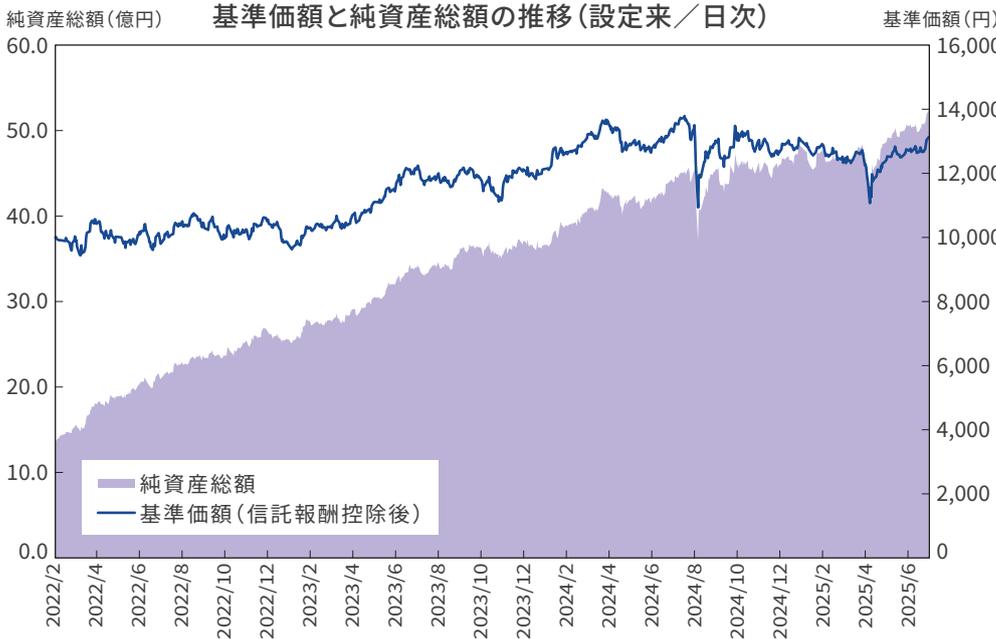
お客さま窓口：03-3988-8668 営業時間 9:00~17:00(土日祝日、年末年始を除く)

セゾン共創日本ファンド

追加型投信 / 国内 / 株式 (分配金再投資専用)

作成基準日: 2025年6月30日

【基準価額と純資産総額】(2025年6月30日現在)



基準価額

13,137円

純資産総額

52.3億円

【騰落率】(2025年6月30日現在)

期間	騰落率
1カ月	3.13%
6カ月	0.91%
1年	-1.93%
3年	32.48%
設定来	31.37%

【資産別比率】(2025年5月30日現在)

資産	比率	資産	比率
株式	96.89%	短期金融資産等	3.11%

【業種別比率(11セクター)】(2025年5月30日現在)

No.	業種名	組入比率	No.	業種名	組入比率
1	資本財・サービス	19.79%	7	コミュニケーション・サービス	3.73%
2	一般消費財サービス	18.33%	8	金融	3.57%
3	情報技術	18.24%	9	不動産	2.48%
4	素材	13.09%	10	公益事業	0.00%
5	生活必需品	12.09%	11	エネルギー	0.00%
6	ヘルスケア	5.58%	合計		96.89%

【組入上位10銘柄(全銘柄数33)】(2025年5月30日現在)

No.	銘柄名	銘柄コード	上場市場	業種名	組入比率
1	五洋建設	1893	プライム市場	資本財・サービス	5.15%
2	ライフコーポレーション	8194	プライム市場	生活必需品	4.00%
3	富士フイルムHLDGS	4901	プライム市場	情報技術	4.00%
4	富士通	6702	プライム市場	情報技術	3.95%
5	塩野義製薬	4507	プライム市場	ヘルスケア	3.89%
6	日本電信電話	9432	プライム市場	コミュニケーション・サービス	3.73%
7	ユー・エス・エス	4732	プライム市場	一般消費財サービス	3.70%
8	パンパシフィックHD	7532	プライム市場	一般消費財サービス	3.69%
9	デンカ	4061	プライム市場	素材	3.66%
10	デクセリアルズ	4980	プライム市場	情報技術	3.63%

※セクターは世界産業分類基準(GICS)を基に、Bloombergから取得したデータに基づいて分類しています。

銘柄紹介

会社名: NTT (銘柄コード 9432)

NTTは日本最大の通信サービス企業群であるNTTグループの持ち株会社です。2024年4月に施行された改正NTT法にともない、今年7月1日に日本電信電話からNTTへ商号変更しました。通信省、電気通信省と官営で行われてきた電信電話事業を、同社の前身である日本電信電話公社として1952年に引継ぎ発足して以来、電気通信の技術革新とともに歩んできました。1985年に通信の自由化に伴い民営化されて以来、電話、電信をはじめ、回線リース、データ通信、通信端末機器の販売及び関連サービスを提供しています。傘下にはNTTドコモ、東西の地域通信会社、NTTデータ、NTT都市開発などがあり、データセンター事業や次世代通信関連事業も行っています。今年5月には住信SBIネット銀行の公開買い付けを発表し、銀行業への参入を果たすとともに、通信を軸とした独自の経済圏を構築し、通信と金融の融合による事業モデルをも模索しています。また現在同社は次世代の情報通信基盤構想であるIOWNを提唱し、従来のインターネットやICT技術の限界を超える、超高速・大容量・低遅延・低消費電力の通信・情報処理基盤の構築を進めており、複雑化している様々な社会問題を解決していく一助になることが期待されます。

6月の市場動向

株式

上旬は、米国の景気先行き懸念から円高基調となり軟調に推移しました。中旬にかけては、米国の景気への楽観論が広がるなか、米中貿易交渉が進展するとの期待が高まったことを受けて上昇しました。その後は、イスラエルとイランの軍事衝突が発生し、米国の軍事介入への警戒が高まったことを受けて、リスク回避の動きが強まり下落しました。下旬にかけては、中東の軍事的緊張の高まりから原油価格が上昇したことを受けて、軟調に推移するも、その後イスラエルとイランが停戦で合意する見通しとなったことを受けて底堅く推移しました。下旬は、日本銀行の金融政策決定会合の「主な意見」公表で、金融引き締め観測が後退するなかで、米中貿易交渉の先行きに楽観的な見方が広がったことを受けて上昇しました。

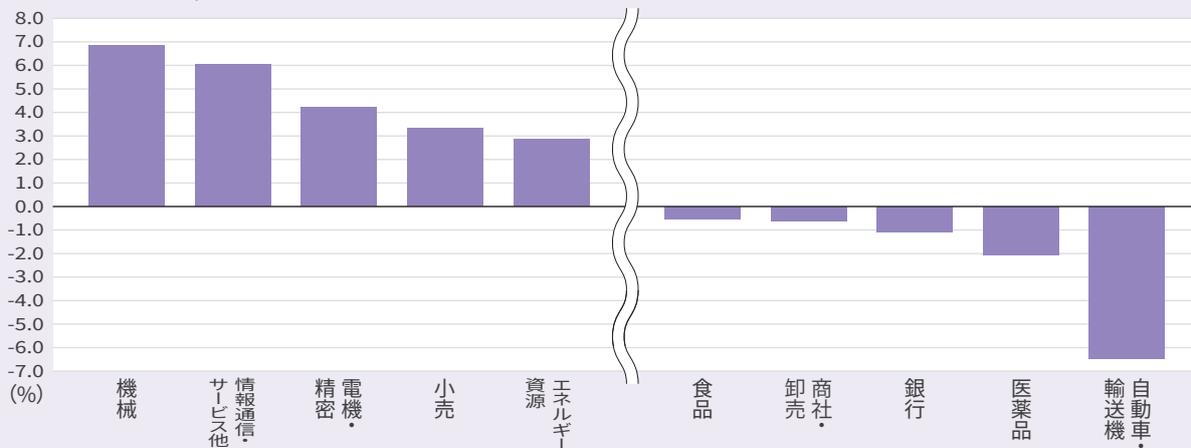
【主要指数の概況】

	騰落率
TOPIX[東証株価指数]	1.83%
日経平均株価	6.64%

【為替の概況】

	レート	騰落率
ドル(円)	144.03	0.01%(円安)

【業種別騰落率(東証17業種※、上位・下位5業種)】



※東証17業種とは、東証業種別株価指数・TOPIX-17シリーズです。

商品解説動画などを公開中!



最新情報をチェック!



ファンドの特色

- ・特化型運用を行います。
徹底したボトムアップ・リサーチにより長期的に利益が成長する可能性を秘めた企業を厳選します。また、企業との対話を通して企業価値の向上を図り、さらなる超過リターンの実現を目指します。
 - ・日本企業との対話（エンゲージメント）を行います。
企業とお客さまを結ぶ長期的なパートナーとして、企業理念やビジネスモデルを深く理解することに努めます。必要に応じて多様な専門家とも協力しながら、企業統治の高度化と企業価値の向上に貢献することを目指します。
- ※市場動向やファンドの資金動向によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資信託ご購入時の注意

■投資信託は預金等や保険契約ではありません。また、預金保険の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金制度が適用されません。■投資元本の保証はありません。投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合があります。■運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。■投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。■各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。■お取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

投資信託に関するリスクについて

◆基準価額の変動要因

当ファンドは、株式に直接投資を行うファンドであり、主として、国内の金融取引所に上場している株式に投資を行います。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、当ファンドはその影響を受けます。（「価格変動リスク」）また、当ファンドは、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は相対的に大きくなる可能性があります。（「集中投資リスク」）その他の当ファンドにおける基準価額の変動要因としては、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。また、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※「自動けいぞく投資契約」に基づく収益分配金の再投資は、計算期間終了日（決算日）の基準価額をもって行います。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
信託期間	無期限（設定日：2022年2月1日）
決算日	毎年6月10日（休業日の場合は翌営業日） ※初回決算日は2022年6月10日。
収益分配	毎決算時（毎年6月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日。）に収益分配方針に基づき分配を行います。 ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用があります。益金不算入制度は適用されません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドはNISAの成長投資枠（特定非課税管理勘定）の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求については制限を設ける場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。

投資信託に関する費用について

◆投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料：ありません。
- 信託財産留保額：換金申込受付日の基準価額に0.1%の率を乗じた額が控除されます。

◆投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用：ファンドの日々の純資産総額に年1.012%（税抜年0.92%）の率を乗じて得た額とします。
- その他費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用（有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む）、監査報酬（消費税含む）、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

委託会社、その他の関係法人

■委託会社：セゾン投信株式会社

ファンドの運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。

■受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社

ファンド財産の保管・管理・計算等を行います。

■販売会社：セゾン投信株式会社

ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。